

平成 13 年 6 月 28 日

各 位

東京都中央区日本橋一丁目 20 番 7 号
松 井 証 券 株 式 会 社
代表取締役社長 松 井 道 夫
(東京証券取引所：8628)
問合せ先 取締役経営企画部長 九鬼 祐一郎
TEL 03 (3281) 3146

**新株式発行及び株式売出しに関する
取締役会決議のお知らせ**

平成 13 年 6 月 28 日開催の当社取締役会において、当社株式の東京証券取引所への上場に伴う新株式発行及び株式売出しに関し、下記のとおり決議いたしましたので、お知らせ申し上げます。

記

1. 公募新株式発行の件

(1) 発行株式の種類	無額面普通株式
(2) 発行新株式数	15,000,000株 (国内募集株式数11,300,000株及び海外募集株式数3,700,000株を予定しているが、国内募集と海外募集の最終的な内訳は、総発行株式数15,000,000株の範囲内で需要状況等を勘案の上、発行価格決定日(平成13年7月23日)までに決定される。尚、当該発行新株式数については、平成13年7月7日に開催される取締役会において変更される可能性がある。又、需要状況等により、国内募集もしくは海外募集の一方又はその両方の一部又はすべてが中止される場合もある。)
(3) 発行価額	未定(平成13年7月7日に開催される取締役会において決定される予定である。)
(4) 募集方法	国内及び海外における同時募集とする。 ①国内募集 日本国内における一般募集とし、下記(5)①記載の引受会社に国内募集株式の全株式を買取引受けさせる。 尚、募集価格(以下「発行価格」という。)は、今後開催される取締役会において決定する発行価額以上の価格で仮条件を提示し、当該仮条件に基づいて、需要状況等を勘案した上で、当社と国内及び海外における本募集及び売出しに関するグローバル・コーディネーターであるUBS Warburg (UBS AGの一部門)及び東京三菱証券株式会社が協議して平成13年7月23日に決定する予定である。 但し、発行価格決定の際に同時に決定する予定の引受価額(引受人により当社に払込まれる金額)が発行価額を下回ることとなる場合、新株式の発行を中止するものとする。

	<p>②海外募集</p> <p>欧州を中心とする海外市場における募集（但し、米国においては、1933年米国証券法ルール144Aに基づく適格機関投資家に対する販売のみとする。）とし、下記（5）②記載の海外幹事引受会社に海外募集株式の全株式を総額個別買取引受けさせる。</p> <p>尚、発行価格は、今後開催される取締役会において決定する発行価額以上の価格で仮条件を提示し、当該仮条件に基づいて、需要状況等を勘案した上で、当社と国内及び海外における本募集及び売出しに関するグローバル・コーディネーターであるUBS Warburg（UBS AGの一部門）及び東京三菱証券株式会社が協議して平成13年7月23日に決定する予定である。</p> <p>但し、発行価格決定の際に同時に決定する予定の引受価額が発行価額を下回る場合、新株式の発行を中止するものとする。</p>
(5) 引受人の名称	<p>①国内募集</p> <p>東京三菱証券株式会社（共同主幹事引受会社）、UBSウォーバーグ証券会社（共同主幹事引受会社）、日興ソロモン・スミス・バーニー証券会社、国際証券株式会社、東海東京証券株式会社、新光証券株式会社、岡三証券株式会社、INGベアリング証券会社東京支店、HSBC証券会社東京支店、エービーエヌ・アムロ証券会社東京支店、ドレスナー・クライノート・ワッサースタイン証券会社東京支店、リーマン・ブラザーズ証券会社東京支店、オリックス証券株式会社、KOBES証券株式会社、さくらフレンド証券株式会社、ディーエルジェイディレクト・エスエフジー証券株式会社、マネックス証券株式会社、ウィット・キャピタル証券株式会社、エイチ・エス証券株式会社、ウツミ屋証券株式会社、中央証券株式会社</p> <p>②海外募集</p> <p>UBS Warburg（UBS AGの一部門）（主幹事引受会社） Tokyo-Mitsubishi International plc その他引受会社は未定</p>
(6) 払込取扱場所	<p>株式会社富士銀行 兜町支店 中央三井信託銀行株式会社 日本橋営業部 株式会社あさひ銀行 茅場町支店 株式会社七十七銀行 日本橋支店</p>
(7) 引受人の対価	<p>引受手数料は支払わず、これに代わるものとして、発行価格の総額から、引受人より当社に払込まれる金額である引受価額の総額を差引いた額を引受人の手取金とする。</p>
(8) 払込期日	<p>平成13年7月31日（火曜日）</p>
(9) 株券交付日	<p>平成13年8月 1日（水曜日）</p>
(10) 配当起算日	<p>平成13年4月 1日（日曜日）</p>
(11) 申込期間	<p>平成13年7月25日（水曜日）から 平成13年7月27日（金曜日）まで</p>
(12) 申込株数単位	<p>100株</p>
(13) 発行価額、発行価額中資本に組入れない額、その他、この新株式発行募集に必要な一切の事項は、今後開催する取締役会において決定する。	
(14) 前記各号については、証券取引法における届出の効力発生を条件とする。	

2. 株式売出しの件

(1) 売出株式の種類	記名式無額面普通株式
(2) 売出株式数	7,400,000株 (国内売出し4,400,000株及び海外売出し3,000,000株を予定しているが、国内売出しと海外売出しの最終的な内訳は、売出株式総数7,400,000株の範囲内で需要状況等を勘案の上、売出価格決定日(平成13年7月23日)までに決定される。尚、売出株式数については、今後変更される可能性がある。又、需要状況等により、国内売出しもしくは海外売出しの一方又はその両方の一部又はすべてが中止される場合がある。)
(3) 売出価格	未定 尚、売出価格は、仮条件を提示し、当該仮条件に基づいて、需要状況を勘案した上で、当社と新株式発行募集及び本売出しに関するグローバル・コーディネーターであるUBS Warburg (UBS AGの一部門)及び東京三菱証券株式会社が協議して平成13年7月23日に決定する予定である。但し、売出価格は、新株式の募集における新株式の発行価格と同一とする。
(4) 売出人及び売出株式数	①国内売出し 中央三井信託銀行株式会社 1,800,000株 安田火災海上保険株式会社 1,800,000株 株式会社富士銀行 400,000株 野村アセットマネジメント株式会社 156,000株 ユーエフジエイパートナーズ 投信株式会社 156,000株 松井道夫 88,000株 ②海外売出し 松井千鶴子 1,000,000株 松井道夫 806,600株 ファイテック投資事業組合1号 120,000株 株式会社ファイテック 100,000株 森谷享右 90,000株 ファイテック投資事業組合2号 60,000株 寺田正二 50,000株 松井道太郎 50,000株 松井千明 50,000株 松井佑馬 50,000株 元久存 50,000株 杉山由彦 30,000株 高木俊弘 30,000株 中村明 30,000株 他従業員41名 483,400株
(5) 売出方法	国内及び海外における同時売出しとする。 ①国内売出し 日本国内における一般投資家に対する売出しとし、下記(6)①記載の引受会社に国内売出し株式の全株式を買取引受けさせる。

	<p>②海外売出し</p> <p>欧州を中心とする海外市場における売出し（但し、米国においては、1933年米国証券法ルール144Aに基づく適格機関投資家に対する販売のみとする。）とし、下記（6）②記載の海外幹事引受会社に全株式を総額個別買取引受けさせる。</p> <p>但し、新株式の発行が中止となる場合、株式売出しも中止するものとする。</p>
(6) 引受人の名称	<p>①国内売出し</p> <p>東京三菱証券株式会社(共同主幹事引受会社)、UBSウォーバーク証券会社(共同主幹事引受会社)、日興ソロモン・スミス・バーニー証券会社、国際証券株式会社、東海東京証券株式会社、新光証券株式会社、岡三証券株式会社、INGベアリング証券会社東京支店、HSBC証券会社東京支店、エービーエヌ・アムロ証券会社東京支店、ドレスナー・クライノート・ワッサースタイン証券会社東京支店、リーマン・ブラザーズ証券会社東京支店、オリックス証券株式会社、KOBE証券株式会社、さくらフレンド証券株式会社、ディーエルジェイディレクト・エスエフジー証券株式会社、マネックス証券株式会社、ウィット・キャピタル証券株式会社、エイチ・エス証券株式会社、ウツミ屋証券株式会社、中央証券株式会社</p> <p>②海外売出し</p> <p>UBS Warburg (UBS AGの一部門) (主幹事会社) Tokyo-Mitsubishi International plc その他引受会社は未定</p>
(7) 引受人の対価	引受手数料は支払わず、これに代わるものとして、売出価格の総額から、引受人により売出人に支払われる金額である引受価額の総額を差引いた額を引受人の手取金とする。
(8) 申込期日	平成13年7月25日（水曜日）から 平成13年7月27日（金曜日）まで
(9) 申込株数単位	100株
(10) 受渡期日	平成13年8月 1日（水曜日）
(11) 売出価格、その他、この株式売出しに必要な一切の事項は、今後開催する取締役会において承認する。	
(12) 前記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。	

以 上

本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。米国 1933 年証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは許されません。米国における証券の公募が行われる場合には、米国 1933 年証券法に基づいて作成される英文目論見書をもって行われます。英文目論見書は日本国外において発行会社又は売出人より入手することができることとなりますが、これには発行会社及びその経営陣に関する詳細な情報ならびにその財務諸表が記載されます。尚、本件においては、米国における証券の公募は行われません。

[ご 参 考]

1. 募集及び売出しの概要

(1) 発行新株式数及び売出株式数

発行新株式数	無額面普通株式 15,000,000 株 (上記のうち、11,300,000 株は国内における募集にかかるものである。残余の 3,700,000 株は、国内における募集と同時に欧州を中心とする海外市場において募集する予定である。国内募集と海外募集の最終的な内訳は合計 15,000,000 株の範囲内で、需要状況等を勘案の上、発行価格決定日までに決定される。なお、当該需要状況等により、国内募集もしくは海外募集の一方又はその両方の一部又はすべてが中止される場合がある。総発行株式数については、平成 13 年 7 月 7 日に開催予定の取締役会において変更される可能性がある。)
売出株式数	記名式無額面普通株式 7,400,000 株 (当該株式売出しは、国内売出し 4,400,000 株、海外売出し 3,000,000 株を目処として行われるが、最終的な内訳は、売出株式総数 7,400,000 株の範囲内で、需要状況等を勘案した上、平成 13 年 7 月 23 日までに決定される。尚、当該需要状況等により、国内売出しもしくは海外売出しの一方又はその両方の一部又はすべてが中止される場合もある。売出株式数については、今後変更される可能性がある。)
(2) 需要の申告期間	平成 13 年 7 月 10 日 (火曜日) から 平成 13 年 7 月 19 日 (木曜日) まで
(3) 価格決定日	平成 13 年 7 月 23 日 (月曜日) (発行価格及び売出価格は、発行価額以上の価格で、仮条件により需要状況等を勘案した上で決定する。)
(3) 申込受付期間	平成 13 年 7 月 25 日 (水曜日) から 平成 13 年 7 月 27 日 (金曜日) まで
(5) 払込期日	平成 13 年 7 月 31 日 (火曜日)
(6) 株券受渡期日	平成 13 年 8 月 1 日 (水曜日)
(7) 配当起算日	平成 13 年 4 月 1 日 (日曜日)

2. 今回の増資による発行済株式総数の推移

現在の発行済株式総数	72,611,080 株
今回の増加株式数	15,000,000 株
増資後の発行済株式総数	87,611,080 株

3. 増資資金の用途

今回の公募増資による資金調達のための目的は、主として当社の主力事業であるインターネットを媒介とする株式委託売買業務の拡大に必要な自己資本を充実することにあります。

手取金概算額 26,470 百万円については、オンライン証券システムへの投資に 5,400 百万円を充当する予定であり、残額は信用取引業務を拡充するにあたり必要な運転資金に充当する予定であります。尚、具体的な資金需要の発生までは、安全性の高い金融商品により運用していく計画です。

4. 株主への利益配分

(1) 利益配分の基本方針

当社は、株主利益還元を重要な経営課題のひとつとして位置づけており、経営成績を勘案して配当を実施することを考慮しながら、一方で今後の事業展開に備えるための内部留保の充実により長期的視野に基づく株主価値の増大をはかりうることを念頭におき、配当を総合的に決定することを基本方針としております。

従いまして、今後の各年度の配当につきましては、長期的視野に基づいた株主利益還元をはかるべく努力して参りたいと考えております。尚、平成13年3月期につきましては、1株3.00円(平成13年3月11日の株主割当有償増資による新株については日割り計算により1株18銭)の配当を実施しております。

又、平成13年1月29日開催の臨時株主総会において定款を変更し、商法第293ノ5第1項に基づく金銭の分配(中間配当)に関する規定を設けました。

(2) 過去の利益配分の状況 過去2決算期間の配当状況

	平成12年3月期	平成13年3月期
1株当たり利益	142円40銭	114円26銭
1株当たり配当金	5円00銭	旧株3円00銭 新株0円18銭
(1株当たり中間配当金)	(-)	(-)
配当性向	3.51%	2.64%
株主資本利益率	11.6%	17.9%
株主資本配当率	0.38%	0.43%

(注) 1. 1株当たり利益は、期中平均発行済株式数に基づき算出しております。

2. 株主資本利益率は、決算期末の当期純利益を株主資本(期首現在の資本の部合計と期末現在の資本の部合計の平均)で除した数値であります。

5. 販売方針

販売にあたりましては、取引所の株券上場審査基準に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家に販売が行われることがあります。

需要の申告を行った投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、発行価格もしくはそれ以上の需要の申告を行った者の中から、原則として需要の申告への積極的参加の程度、証券投資についての経験、知識、投資方針等を勘案した上で決定する方針であります。

需要の申告を行わなかった投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、原則として証券投資についての経験、知識、投資方針、引受人との取引状況等を勘案して決定する方針であります。

以 上